

建設産業政策会議について

建設産業政策会議の設置について

1. 趣旨

- 建設業については、これまで、人口減少・高齢化に伴う将来の担い手不足を見据えて、担い手の確保・育成に向けた処遇の改善や生産性の向上に取り組んできたところである。
- 特に最近では、社会保険の加入促進、建設キャリアアップシステムの構築、i-Constructionの推進に加え、昨年秋の基礎ぐい工事の問題を受けた再発防止策の実施や構造的な課題への対応に取り組んでいる。
- 他方、近年、様々な分野でイノベーションが進む中、建設業においても、10年先を見越した場合、ICT等の技術の進展により施工のあり方そのものが大きく変化することが予想される。
- さらに、政府全体でも、生産性革命や働き方改革などの検討が進み始めているところである。
- これらの状況を踏まえ、劇的な進展を遂げるAI、IoTなどのイノベーション、確実に到来する労働力人口の減少といった事態を正面から受け止め、10年後においても建設産業が「生産性」を高めながら「現場力」を維持できるよう、法制度はじめ建設業関連制度の基本的な枠組みについて有識者による検討を行う「建設産業政策会議」を設置することとする。

2. スケジュール

10月11日 第1回会議

12月22日 第2回会議

1月26日 第3回開催

※以降、1～2ヶ月に1回程度の頻度で開催

来年6月頃目途 とりまとめ

建設産業政策会議 委員名簿

※ 座長 ◎、 座長代理 ○

- | | | |
|---|--------|---------------------------------|
| ◎ | 石原 邦夫 | 東京海上日動火災保険株式会社相談役 |
| | 犬飼 あゆみ | 中小企業診断士 |
| | 岩田 圭剛 | 一般社団法人全国建設業協会副会長 |
| | 大内 達史 | 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会会長 |
| | 大橋 弘 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| ○ | 大森 文彦 | 弁護士・東洋大学法学部教授 |
| | 大類 雄司 | 株式会社みずほ銀行証券部部长 |
| | 岡本 正 | 一般社団法人日本建設業連合会インフラ再生委員会委員長 |
| | 小澤 一雅 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| | 蟹澤 宏剛 | 芝浦工業大学工学部教授 |
| | 才賀 清二郎 | 一般社団法人建設産業専門団体連合会会長 |
| | 櫻井 敬子 | 学習院大学法学部教授 |
| | 高木 敦 | モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社調査統括本部副本部長 |
| | 高木 朋代 | 敬愛大学経済学部教授 |
| | 高野 登 | 一般社団法人建設コンサルタント協会技術部会部会長 |
| | 高橋 一朗 | 宮城県土木部技術参事兼事業管理課長 |
| | 田口 正俊 | 全国建設労働組合総連合書記次長 |
| | 土志田 領司 | 一般社団法人全国中小建設業協会副会長 |
| | 西村 達志 | 一般社団法人住宅生産団体連合会建築規制合理化委員会委員長 |
| | 丹羽 秀夫 | 公認会計士・税理士 |
| | 野村 春紀 | 一般社団法人日本空調衛生工事業協会会長 |
| | 藤沢 久美 | シンクタンク・ソフィアバンク代表 |
| | 古阪 秀三 | 京都大学大学院工学研究科教授 |
| | 矢口 則彦 | 一般社団法人日本建設業連合会災害対策委員会副委員長 |

(五十音順、敬称略)

法制度・許可ワーキンググループにおける 今後の議論のポイント（たたき台）

請負制度

- CMなど、請負以外の契約形態への広がりを踏まえ、これらを建設業法体系にどのように位置付けていくか
- 大手や中小の建設会社、公共・大手民間・個人の発注者など、多様な受発注者が存在するなか、受発注者間（特に民間）の契約に対する法制度上の規律をどのように高めていくか。
- 建設工事の専門化、高度化の進展により、一定の重層下請構造が存在するなか、品質確保等に関する元請責任のあり方をどのように考えるべきか
- 適正かつ円滑な施工を実現するため、設計と施工のあり方（設計の密度、設計への施工者の関わり）やそれに応じた請負契約のあり方をどのように考えるべきか

許可制度

【許可制度の基本的な性格】

- 現在の建設業法では、大手・中小、兼業・専業などにかかわらず一律の許可要件が課されているが、見直すべき点はないか（見直しに当たっての切り口として何が考えられるか）

【生産性向上】

- 営業所に専任で配置する技術者要件について、ICTの進展等も踏まえ、見直す点はないか
- 生産性向上の観点から、許可申請時に必要となる書類について、簡素化すべき点はないか

【働き方】

- 社会保険加入など処遇改善の観点から、現行の許可要件について、見直す点はないか

【地域の建設業】

- 地域の守り手として、地方建設企業が安定的に活躍し続ける上で、許可の面で見直すべき点はないか
- 建設企業が事業承継を行うための環境をどのように整備するか

【その他】

- 許可制度を見直す中で、経營業務管理責任者要件はどうあるべきか
- 建設関連業（CM等）について、制度上どのように位置付けるべきか